

滞日イラン人の求職と転職

滞日イラン人の求職と転職

—— 出稼ぎイラン人の軌跡・滞日編 ——

樋 口 直 人 (徳島大学総合科学部)

稲 葉 奈々子 (茨城大学人文学部)

1. 問題の所在

移民と社会的ネットワークは、移住過程をみるうえで不可分の関係にあるものとして、多くの研究がなされてきた⁽¹⁾。だが、それを日本の事例に即して実証的といえる水準のデータでもって分析したものはほとんどみられない。多くは、ネットワークが重要であるというそれ自体としては当たり前の見解を新たなデータの上積みなしに繰り返すか、間接的な証言を引用するか、ごく少数の事例を記述するかにとどまっていた。

一方で労働研究に眼を転じると、バブル崩壊以降の日本の外国人労働者に関わる調査は、南米日系人を対象とするものにはほぼ限られている。90年前後の調査の過半数が非正規滞在の外国人労働者を対象としていたことを考えると、あまりに節操のない変遷ぶりともいえるだろう。その結果、非正規滞在の就労者に関わる知見は、90年代前半に稲上（1992）が提示した段階からほとんど蓄積されていない⁽²⁾。

それに対して本稿では、120名の元滞日イラン人に対する聞き取りを通じて、非正規滞在の労働者の求職と転職におけるネットワークを記述する⁽³⁾。イラン人は、かつて非正規滞在の労働者のハイラーキーのなかでも最下位に位置づけられていた。来日時期の遅さや外見上の差異などがその原因として指摘されてきたが、彼らはそうした不利な状況をいかにして変えてきたのか。そうした問いに答えるに際して、求職と転職のネットワークに着目することは不可欠だからである。

元となるデータは、2002～2004年にイランで行った調査により得られたも

のである。調査方法や基本統計量など、本稿で開示していない情報に関して詳しくは、樋口・稲葉（2008）および稲葉・樋口（2006）を参照されたい。

2. 労働市場への組み込み

(1) どこに組み込まれたのか

まず、ネットワークに先立ってイラン人労働者がどのような労働市場に組み込まれたのかをみていこう。120人のインタビュー回答者に対して日本での職歴を尋ねたところ、1人平均2.55の企業で働いており、合計で306の職に関わるデータが得られた⁽⁴⁾。それを業種と就労地によって示したのが表1である⁽⁵⁾。まず、のべでみた就労業種の56%が製造業であること、36%を占める建設土木業をあわせると9割以上になることを確認しておこう。無作為抽出によるわけではないので参考程度にとどまるが、筆者らのバングラデシュ人調査では製造業が75%で建設業が15%であった（稲葉・樋口 2003）。このことは、イラン人の建設土木就労者が多いという従来の知見を裏書きするものといえる。

就労場所は、南東北・北信越から北関東にかけての地域で3分の1になり、首都圏が半数強を占める。ただし、就労場所と業種の間に有意な関係はなく、確認できた個票をみる限り製造業内部で特定の業種に集中する傾向もなかった。サンプル数が少ないのであくまで仮説的な見通しでしかないが、特定の地域で特徴的なエスニック・ニッチが開拓されていったわけではなく、イラン人は比較的個々ばらばらに労働市場に組み込まれていった。イラン人のネットワークが求職経路を形成していたとしても、それは親族・友人レベルで断片化したものだったといえる⁽⁶⁾。

そして業種と就労期間の関係をみると、1つの企業での就労期間の平均は17ヶ月となっている。そのうち、農業と建設土木は就労期間が製造より短いものの有意な差ではない。必ずしも業種によって仕事の安定性が決まるわけではないようである。

では、イラン人のうち誰がどのような仕事につく傾向があったのだろうか

滞日イラン人の求職と転職

表1 滞日イラン人の就労場所・就労期間と業種

	建設土木		製造		サービス		農業		その他		合計		有意差
	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	
	110	14.0	172	18.8	12	17.1	9	9.4	3	28.7	306	16.8	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
福 島	1	33.3	2	66.7							3	100.0	
新 潟	7	63.6	3	27.3			1	9.1			11	100.0	
栃 木	3	25.0	9	75.0							12	100.0	
群 馬	21	35.0	36	60.0	1	1.7	2	3.3			60	100.0	
茨 城	6	30.0	14	70.0							20	100.0	
埼 玉	12	36.4	20	60.6	1	3.0					33	100.0	
千 葉	20	37.7	23	43.4	4	7.5					53	100.0	
東 京	17	37.0	26	56.5	3	6.5	5	9.4	1	1.9	46	100.0	
神奈川	13	38.2	19	55.9	1	2.9	1	2.9			34	100.0	n.s.
愛 知	2	16.7	8	66.7	1	8.3			1	8.3	12	100.0	
鳥 取			1	100.0							1	100.0	
宮 城			2	100.0							2	100.0	
大 阪	1	50.0	1	50.0							2	100.0	
長 野			2	66.7	1	33.3					3	100.0	
山 梨	5	55.6	4	44.4							9	100.0	
静 岡	1	100.0									1	100.0	
岐 阜			1	100.0							1	100.0	
合 計	109	36.0	171	56.4	12	4.0	9	3.0	2	0.7	303	100.0	

空欄は該当なしを示す（以下の表すべて同じ）。n.s. $p \geq .1$

か。それを示したのが表2であるが、年齢や学籍、来日家族・親族の有無といった要素と就労業種に有意な関係はなかった。『経・年・国籍不問』（日名子 1992）というタイトルのルポルタージュがあったが、非正規滞在という法的資格を別にすれば個々人の背景に関係なく就労していった一端がうかがえるだろう。イランで印刷業を営んでいた（33）氏は、以下のように渡日前の職歴を生かしているが、これは例外に属する⁽⁷⁾。後にみるように、仕事を決めるに際して重要なのは、イランから持ち込まれた人的資本ではなく社会関係資本なのである。

（33）氏の場合：日本に行って2週間仕事がなかった。従兄弟の家に泊まり

表2 属性×就労業種

		建設土木		製造		サービス		農業		その他		合計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就職時代	24歳以下	27	26.7	65	64.4	5	5.0	4	4.0			101	100.0
	25-29歳	49	39.5	62	50.0	6	4.8	4	3.2	3	2.4	124	100.0
	30歳以上	33	42.9	43	55.8			1	1.3			77	100.0
学歴	小学校卒・中退	3	27.3	8	72.7							11	100.0
	中学校卒・中退	21	39.6	26	49.1	3	5.7	1	1.9	2	3.8	53	100.0
	高校卒・中退	82	37.4	123	56.2	7	3.2	6	2.7	1	0.5	219	100.0
	専門学校卒・中退	1	25.0	2	50.0	1	25.0					4	100.0
	大学中退以上	1	11.1	6	66.7			2	22.2			9	100.0
来日家族・親族	なし	39	41.1	50	52.6	5	5.3	0	0.0	1	1.1	95	100.0
	兄弟	26	38.8	35	52.2	2	3.0	2	3.0	2	3.0	67	100.0
	親族	43	32.1	80	59.7	4	3.0	7	5.2			134	100.0
合計		108	36.5	165	55.7	11	3.7	9	3.0	3	1.0	296	100.0

すべて $p \geq .1$

ながら自転車に乗って、近所の会社をまわって歩いた。そのなかで、Printing という英語の表示がある会社があり、イランで経験があるから社長に仕事ありませんかと聞いた。日本語ができないので、身振りで自分は印刷ができると説明し、採用された。

(2) 編入先の状況

次に、就労と離職との関係をみていこう。離職理由と就労業種および就労期間の関係をみたのが表3であり、それぞれ1%水準で有意である。まず、全体のうち帰国するため仕事をやめたのが3割で一番多く、それに次ぐのが解雇・倒産と給料が少ないことになる。このうち、①解雇・倒産／仕事の減少／契約期間満了／入管の摘発を外的な要因による離職、②人間関係悪化／体調不良／仕事が大変／家が無い／警察が怖いを労働者の事情による非自発的離職、③よい仕事がある／仕事にあきた／外国人がいない／給料が少ないを自発的離職とすると、①が3割、②が6分の1、③が4分の1となる⁽⁸⁾。帰国を自発的離職に入れたとして、自発的に離職したのが半数強であるが、この数値を多いとみるべきか否かは判断が難しい。

そして離職理由のバリエーションをみる限り、仕事に飽きた、外国人がいなくて寂しい、人間関係が悪くなったといった、自らの選択によるものも多い。これは日本人一般の労働でも普通にみられる離職理由であり、その意味で労働市場の構造的相違に目を向けるだけでは個々の労働者の選択を十分理解できない。構造的相違を考慮したうえで、日本人と外国人労働者の求職・離職を比較するような研究は、日本では未開拓だが将来的な移民受け入れが進めば重要な領域となるだろう。

業種と離職理由には有意な関係があり、「仕事が大変」と「契約期間満了」は建設土木で多く、「もっといい仕事があるから」「入管の摘発」は製造業で多い。建設土木では、場合によっては非常な重労働もあること、特定の事業だけの雇用という形態があること、入管のパトロールは建設現場よりも工場に向かうことを反映している。より待遇の良い仕事に向けた転職が製造業で多いのは、この離職が社会的ネットワークによる転職を前提としており、建設労働のほうがブローカーを介した就職が多いことに起因している。それ以

表3 離職理由×業種・就労期間

	建設土木		製造		サービス		農業		その他		合計		就労期間 (月)
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
解雇・倒産	16	14.5	24	14.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	41	13.4	14.9
仕事の減少	9	8.2	12	7.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	6.9	14.7
関係が悪くなって	7	6.4	12	7.0	2	16.7	2	22.2	0	0.0	23	7.5	11.4
もっといい仕事があるから	1	0.9	9	5.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0	12	3.9	13.7
契約期間満了	9	8.2	2	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	3.6	3.1
帰国	32	29.1	53	31.0	3	25.0	2	22.2	1	33.3	91	29.8	24.8
給料が少ないから	12	10.9	22	12.9	0	0.0	1	11.1	0	0.0	35	11.5	10.1
入管	5	4.5	15	8.8	2	16.7	1	11.1	0	0.0	23	7.5	25.6
体調不良	3	2.7	6	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	3.0	17.0
仕事が大変だから	8	7.3	4	2.3	0	0.0	2	22.2	1	33.3	15	4.9	7.7
仕事にあきた、いやになった	2	1.8	4	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	2.0	14.3
外国人がいないから	5	4.5	8	4.7	2	16.7	0	0.0	1	33.3	16	5.2	12.4
家が無いから	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	0.3	2.0
警察が怖いから	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	3.0
合計	110	100.0	171	100.0	12	100.0	9	100.0	3	100.0	305	100.0	16.9

職種、就労期間ともに $p < .01$

外は目立った差がなく、離職の理由には業種ごとのバリエーションがそれほどないことをも示しているといえるだろう。

就労期間と離職理由の間にも有意な関係があり、(自発的な)「帰国」と「入管の摘発」でもっとも就労期間が長い。日本での最後の仕事が比較的安定していたことを示しているともいえる。

イラン人に限らず外国人労働者の労働市場に劇的な影響を及ぼしたのは、91年のバブル崩壊だといわれている。倉(1995)はこの点に着目して、91年6月を境とする渡日時期の相違により失業の確率を説明した。ここではそうした着眼点を継承し、4期に分けて離職理由の変化を追うこととした。表4をみると、解雇・倒産で離職した比率は92年にむしろ下がっている。その代わりに仕事の減少が多くなっており、不況の影響は一足飛びに解雇に至ったというよりは、残業時間や勤務日が減って自ら離職したことがうかがわれる⁹⁾。解雇や倒産による離職は、特定の時期に突出しているわけではないことから、景気後退の直接の影響は労働者の自発的な転職というクッションを

表4 離職年×離職理由

	89-90年		91年		92年		93-04年		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
解雇・倒産	6	14.6	10	24.4	6	14.6	19	46.3	41	100.0
仕事の減少	1	4.8	6	28.6	7	33.3	7	33.3	21	100.0
関係が悪くなって	4	17.4	7	30.4	2	8.7	10	43.5	23	100.0
もっといい仕事があるから	5	41.7	1	8.3	2	16.7	4	33.3	12	100.0
契約期間満了	1	9.1	1	9.1	0	0.0	9	81.8	11	100.0
帰国	9	9.9	13	14.3	16	17.6	53	58.2	91	100.0
給料が少ないから	9	25.7	13	37.1	6	17.1	7	20.0	35	100.0
入管	0	0.0	1	4.3	9	39.1	13	56.5	23	100.0
体調不良	2	22.2	2	22.2	2	22.2	3	33.3	9	100.0
仕事が大変だから	6	40.0	5	33.3	2	13.3	2	13.3	15	100.0
仕事にあきた、いやになった	0	0.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	6	100.0
外国人がいないから	3	18.8	5	31.3	5	31.3	3	18.8	16	100.0
家が無いから	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
警察が怖いから	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0
合計	47	15.4	66	21.6	60	19.7	132	43.3	305	100.0

$p < .01$

経たと考えられる。雇用主側からすれば、ソフトな形で雇用調整をできたともいえるだろう。

逆に、89～91年にかけては「もっといい仕事がある」「給料が少ない」ため離職した比率が高い。最初は日本に慣れておらず日本語ができないため、賃金の安い仕事につく傾向があるとはいえ、仕事を選べる時期であったことは間違いないだろう。早く渡日した方が有利という見方は、好景気のうちに転職により待遇の良い仕事を得る可能性が高かったという意味では、正しいといえる。ただし、後にみるようにネットワークによる求職が多いことに鑑みれば、一定水準の待遇の職を提供できるようなネットワークが確立していれば、渡日時期の遅れによるハンディキャップは必ずしもないといえる。

3. 求職ネットワークの活用と変遷

(1) 求職とネットワーク

では、求職に際してどのような経路が使われたのだろうか。表5はそれを属性別にみたものである。まず、単純集計の結果をみると友人が3割ともっとも多く、それに2割強のブローカーと家族親族が続く。日本人からの紹介や自力という回答も1割強存在している。クロス集計の結果からは、年齢が求職の経路と有意な関係がないことを示す一方、学歴には1%水準で有意な関係がある。

だがこれは、学歴という人的資本が直接に持つ効果ではない。学歴が高くなるにつれて、コミユナルなつながりからアソシエティブなつながりに依存するようになる結果とみるべきである。すなわち、低学歴層では家族親族に依存する度合いが、高学歴層は友人ネットワークに依存する度合いが高い。逆にいえば、学歴が低い者の方が家族・親族ぐるみで集中的に渡日する傾向があり、学歴が高い者はより散発的に渡日したといえるだろう。

次に、就労業種と求職経路の関係を示した表6をみると、建設土木でブローカーの比率が高いのが目立つ。これは、建設業ではもともと「人夫出し」が行われていることと符号する結果である。日本人の紹介も建設土木で多い

表5 属性×就労経路

		ブローカー		家族親族		友人		他国人		日本人		自力		求人誌		合計		有意差
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
就職時年齢	24歳以下	20	20.6	19	19.6	35	36.1	2	2.1	5	5.2	16	16.5			97	100.0	n.s.
	25-29歳	31	25.4	26	21.3	36	29.5	1	0.8	20	16.4	7	5.7	1	0.8	122	100.0	
	30歳以上	10	13.3	21	28.0	20	26.7	2	2.7	12	16.0	10	13.3			75	100.0	
学歴	小学校卒・中退	2	18.2	7	63.6					1	9.1	1	9.1			11	100.0	**
	中学校卒・中退	13	26.0	13	26.0	15	30.0			7	14.0	2	4.0			50	100.0	
	高校卒・中退	42	19.4	46	21.3	64	29.6	5	2.3	29	13.4	30	13.9			216	100.0	
	専門学校卒・中退	3	75.0			1	25.0									4	100.0	
	大学中退以上	1	12.5			5	62.5					1	12.5	1	12.5	8	100.0	
来日家族・親族	なし	29	31.5	7	7.6	31	33.7	3	3.3	10	10.9	11	12.0	1	1.1	92	100.0	**
	兄弟	13	19.7	17	25.8	17	25.8	1	1.5	12	18.2	6	9.1			66	100.0	
	親族	19	14.5	42	32.1	37	28.2	1	0.8	15	11.5	17	13.0			131	100.0	
	合計	61	21.1	66	22.8	85	29.4	5	1.7	37	12.8	34	11.8	1	0.3	289	100.0	

** $p < .01$, n.s. $p \geq .1$

表6 業種別求職経路

	建設土木		製造		サービス		農業		その他		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
ブローカー	32	29.4	22	13.3	4	36.4	2	22.2	1	33.3	61	20.5
家族親族	16	14.7	48	28.9	1	9.1	1	11.1	0	0.0	66	22.1
友人	26	23.8	59	35.5	3	27.3	4	44.4	1	33.3	93	31.2
他国人	1	0.9	3	1.8	1	9.1	0	0.0	0	0.0	5	1.7
日本人	25	22.9	11	6.6	1	9.1	1	11.1	0	0.0	38	12.8
自力	9	8.3	22	13.3	1	9.1	1	11.1	1	33.3	34	11.4
求人誌	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3
合計	109	100.0	166	100.0	11	100.0	9	100.0	3	100.0	298	100.0

 $p < .05$

が、これは複数の業者が働く建設現場で他社の日本人と知己を得て、紹介を受けることによる。製造業、サービス業、農業の場合、こうした形で日本人と知り合う機会が限られており、(近所、飲み屋で知り合うなど) 仕事以外の関係に依存せざるを得ないことを反映している。逆に自力で仕事を見つけた比率は建設土木で低くなっているが、これは自力で探す場合に工場をまわること多いためであろう。

仕事の質は、通常は賃金で計算されることが多いが、賃金についての回答

滞日イラン人の求職と転職

が時給、日給、月給とばらばらであり、なおかつ建設業と製造業では賃金体系の比較が難しいことから、ここでは用いない。その代わりに求職経路と仕事の質の関係をみる指標として、就労期間と離職理由を用いることとした。その結果が表7であり、就労期間との間には有意な関係があり、離職理由との間には有意な関係がない。就労期間をみると、ブローカー経由の仕事がもっとも短く、最低300ドル程度を払う割にはもっとも割に合わない仕事であることがうかがわれる。その意味で、イラン人労働者にとってより重要で効力を発揮するのは、経済資本より社会関係資本であるともいえるだろう。

一方、日本人の紹介と自力で探した場合の平均は20ヶ月を超えており、離職理由も帰国が多く最後まで勤める割合が高い。自力で探した場合の就労期間が長い理由は、このデータだけでは明らかでないが、日本人の紹介についていえば相対的に良質な情報に恵まれているからという解釈が可能だろう。あるいは、日本人から仕事を紹介してもらえる程度の日本語力と社交性——つまり労働者側の条件——が、長く勤める原因となっているとも考えられ

表7 求職経路と就労期間・離職理由

	ブローカー		家族親族		友人		他国人		日本人		自力		求人誌		合計		有意差
	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	N	月	
就労期間（月）	61	9.7	66	13.8	93	18.7	5	10.6	38	22.4	34	25.0	1	15.0	298	16.8	**
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
解雇・倒産	8	13.1	6	9.2	16	17.2	1	20.0	4	10.5	6	17.6			41	13.8	
仕事の減少	4	6.6	4	6.2	5	5.4			5	13.2	3	8.8			21	7.1	
関係が悪くなって	6	9.8	4	6.2	6	6.5	2	40.0	1	2.6	4	11.8			23	7.7	
もっといい仕事があるから	3	4.9	2	3.1	3	3.2						3	8.8		11	3.7	
契約期間満了				4	6.2	2	2.2		4	10.5					10	3.4	
帰国	11	18.0	21	32.3	26	28.0	1	20.0	17	44.7	11	32.4	1	100.0	88	29.6	
給料が少ない	10	16.4	11	16.9	11	11.8			2	5.3					34	11.4	
入管	3	4.9	5	7.7	8	8.6	1	20.0	3	7.9	2	5.9			22	7.4	n.s.
体調不良	4	6.6			4	4.3					1	2.9			9	3.0	
仕事が大変	6	9.8	3	4.6	5	5.4					1	2.9			15	5.1	
仕事にあきた	1	1.6	3	4.6	2	2.2									6	2.0	
外国人がいない	4	6.6	2	3.1	5	5.4			1	2.6	3	8.8			15	5.1	
家が無い	1	1.6													1	0.3	
警察が怖い									1	2.6					1	0.3	
合計	61	100.0	65	100.0	93	100.0	5	100.0	38	100.0	34	100.0	1	100.0	297	100.0	

** $p < .01$, n.s. $p \geq .1$

る。これは自力で仕事を探した者が長く勤める理由（バイタリティがある者は長く続く）としても考えられることから、就労経路は原因ではなく結果である可能性を吟味する必要もあろう⁽¹⁰⁾。

グラノヴェッターは、失業のような緊急に仕事が必要となときには強い紐帯が使われやすいとしたが（Granovetter 1995＝1998）、本稿でみるイラン人の場合はどうだろうか。前職の離職理由と次の職を探すときの経路の関係をみたのが表8である。全体として離職理由と次の求職経路には有意な関係がなく、非自発的な離職が特定のネットワークの活用をもたらすとはいえない。失業したからといって、家族親族や友人に頼る割合が高くなるわけではないのである。つまり、「いざというときに頼りになる」というものつてが目立って存在するわけではないが、この背景はデータからだけではわからない。今後の調査により解明する必要がある⁽¹¹⁾。

さらに、移民ネットワークの活用は、特定の移民が特定業種に集中するエスニック・ニッチを生みだすとされてきた（Drever and Hoefmeister 2008）。本稿でみるイラン人の場合、建設業に従事する比率が高いといわれているが、そうしたニッチが形成される過程を跡付けることはできるだろうか。表

表8 離職理由×次の求職経路

	ブローカー		家族親族		友人		他国人		日本人		自力		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
解雇・倒産	4	10.5	6	15.8	12	31.6	1	2.6	9	23.7	6	15.8	38	100.0
仕事の減少	3	15.8	3	15.8	3	15.8			9	47.4	1	5.3	19	100.0
人間関係悪化	1	5.9	3	17.6	4	23.5	2	11.8	5	29.4	2	11.8	17	100.0
もっといい仕事があるから	2	16.7	2	16.7	2	16.7	1	8.3	2	16.7	3	25.0	12	100.0
契約期間満了	1	9.1	1	9.1	3	27.3			3	27.3	3	27.3	11	100.0
帰国			2	50.0	2	50.0							4	100.0
給料が少ないから	3	9.1	5	15.2	17	51.5			3	9.1	5	15.2	33	100.0
体調不良	2	33.3			3	50.0			1	16.7			6	100.0
仕事が大変だから	1	6.7	2	13.3	8	53.3	1	6.7	1	6.7	2	13.3	15	100.0
仕事にあきた	1	16.7	1	16.7	3	50.0					1	16.7	6	100.0
外国人がいないから			6	37.5	6	37.5			1	6.3	3	18.8	16	100.0
家が無いから					1	100.0							1	100.0
警察が怖いから									1	100.0			1	100.0
合計	18	10.1	31	17.3	64	35.8	5	2.8	35	19.6	26	14.5	179	100.0

$p \geq .1$

9は就職年と業種の関係を表したものであるが、ここでも有意な関係は無く特定の業種に集中していったとはいえない。これは、先述のようにイラン人の労働市場が断片化しており、エスニック・ニッチが通時的に発展するという経路をとらなかったことによるものと思われる。

表9 就職年業種

	89-90年		91年		92年		93-04年		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
建設土木	20	18.2	38	34.5	21	19.1	31	28.2	110	100.0
製造	43	25.0	66	38.4	30	17.4	33	19.2	172	100.0
サービス	6	50.0	1	8.3	2	16.7	3	25.0	12	100.0
農業	4	44.4	1	11.1	2	22.2	2	22.2	9	100.0
その他	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3	100.0
合計	74	24.2	107	35.0	55	18.0	70	22.9	306	100.0

$p \geq .1$

(2) 求職経路の変化

表8と表9は、求職ネットワーク研究の通説が、イラン人には必ずしも当てはまらないことを示すものであった。だが、ネットワークを通じた就労は通時的には変化しており、この項ではその様相をみていく。まず表10からは、初職から転職を重ねた際の求職経路には有意な変化があることが明らか

表10 求職経路の変化(1)

	最初		2 番目		3 番目以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
ブローカー	43	36.1	12	14.5	6	6.3	61	20.5
家族親族	35	29.4	17	20.5	14	14.6	66	22.1
友人	29	24.4	29	34.9	35	36.5	93	31.2
他国人	0	0.0	1	1.2	4	4.2	5	1.7
日本人	3	2.5	10	12.0	25	26.0	38	12.8
自力	8	6.7	14	16.9	12	12.5	34	11.4
求人誌	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	0.3
合計	119	100.0	83	100.0	96	100.0	298	100.0

$p < .01$

になった。ブローカーの比重は、1回目（36.1%）→2回目（14.5%）→3回目（6.3%）と確実に低くなっていく。家族親族の比率も、ブローカーほど劇的ではないが減少傾向は明白である。それに代わって日本人に紹介を受けた割合が、3回目以降の転職では4分の1まで増えている。

こうした求職経路の変化について、渡日時に保有していたネットワークとの関係でさらに詳しくみたのが表11である。最初の職を得るに際しては、渡日時に兄弟や親族が日本にいない者の半数強がブローカーを介して仕事をつつけている一方、いる者がブローカーに依存する比率はその半分ではない。渡日時の社会関係資本の有無が持つ影響は、少なくとも初職については大きなものであることが明確にあらわれている。

だが、2番目以降の職を得るにあたっては、兄弟や親族の有無という要素は影響を持たなくなってくる。表10では、ブローカーへの依存度が低下すると述べたが、それは兄弟や親族がいない者について特に該当することが、2番目3番目以上の仕事での求職経路が示す。初職において兄弟や親族の有無が求職経路に差を生み出すことは、1%水準の危険率で該当するが、それ以降の求職では有意な差がない。家族親族がいた者でも友人や日本人への依存度が高まっており、当初限定された求職情報の入手先が拡散している。これは、渡日前から保持する社会関係資本の有用性が相対的に低下するとともに、渡日後に社会関係資本が蓄積されていった結果と考えられる。

表11 求職経路の変化(2)

		ブローカー		家族親族		友人		他国人		日本人		自力		求人誌		合計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
初職	なし	23	57.5	1	2.5	13	32.5					2	5.0	1	2.5	40	100.0
	兄弟	8	28.6	12	42.9	5	17.9			1	3.6	2	7.1			28	100.0
	親族	12	24.0	22	44.0	10	20.0			2	4.0	4	8.0			50	100.0
2番目	なし	4	14.3	3	10.7	11	39.3	1	3.6	4	14.3	5	17.9			28	100.0
	兄弟	4	22.2	3	16.7	5	27.8			4	22.2	2	11.1			18	100.0
	親族	4	11.1	11	30.6	12	33.3			2	5.6	7	19.4			36	100.0
3番目以上	なし	2	8.3	3	12.5	7	29.2	2	8.3	6	25.0	4	16.7			24	100.0
	兄弟	1	5.0	2	10.0	7	35.0	1	5.0	7	35.0	2	10.0			20	100.0
	親族	3	6.7	9	20.0	15	33.3	1	2.2	11	24.4	6	13.3			45	100.0

初職のみ $p < .01$, 2番目3番目の職は $p \geq .1$

表12 求職経路の変化(3)

	89-90年		91年		92年		93-04年		合計		有意差
就労期間 (月)	13.6		18.1		14.0		20.6		16.8		n.s.
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
ブローカー	30	49.2	17	27.9	11	18.0	3	4.9	61	100.0	
家族親族	9	13.6	33	50.0	10	15.2	14	21.2	66	100.0	
友人	20	21.5	38	40.9	15	16.1	20	21.5	93	100.0	
他国人	2	40.0	0	0.0	0	0.0	3	60.0	5	100.0	
日本人	3	7.9	7	18.4	12	31.6	16	42.1	38	100.0	**
自力	7	20.6	11	32.4	5	14.7	11	32.4	34	100.0	
求人誌	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	
合計	72	24.2	106	35.6	53	17.8	67	22.5	298	100.0	

** $p < .01$, n.s. $p \geq .1$

最後に、こうした変化を時系列上に位置づけたのが表12であり、就職した年と求職経路の関係を示している。まず、就職した年と就労期間の間には有意な関係がなく、仕事の安定性には通時的な変化がないことがわかる。そのうえで求職経路の変化をみると、91年には早くもブローカーへの依存度が全体平均より低くなっており、他のネットワークが急速に構築してきたことを示唆している。逆に言えば、89-90年の段階では他のネットワークがさほど発達していないことから、平均の2倍以上の比率でブローカーが利用されたとみてもよい。

友人ネットワークへの依存度は、通時的にみて大きな変化がない。家族親族ネットワークは91年に大幅に活用されるものの、それ以降は平均程度で推移している。ブローカーにとって代わったのは日本人とのネットワークであり、新たに蓄積した社会関係資本がブローカーへの依存度を低めているといえるだろう。

4. 結語に代えて

本稿は、理論的な考察を行う前の段階で基礎的なデータを開示することを目的としているが、それでも一定の傾向を示すことはできた。まず、労働市

場への組み込みをみると、属性変数と就労先の業種などにはそれほど明確な関連がなかった。また、時系列的に特定の業種への集中がみられたわけでもない。ただし、ネットワークとの関連でいえばブローカー依存と建設業への就労には結びつきがあった。もともと日本の建設業ではブローカー的な存在が労働者を集める形態をとっており、イラン人労働者もその構造に組み込まれたといえるだろう。

労働市場への組み込みよりも明確な傾向を示したのは、求職ネットワークの変遷であった。ブローカーへの依存は、イラン人がもっとも多く渡日する1991年までには大分低下し、ネットワークを介した求職にとってかわられていった。イラン人の出稼ぎは、実質的には89年に始まっており、90年までに残留したのが約13000人、91年には一挙に約32000人が残留した⁽¹²⁾。この短い期間のうちにイラン人の労働市場は広がっていったわけだが、90年まではブローカーが提供した職が3割以上にのぼる一方、91年には6分の1まで低下している。滞日経験が浅くても、社会関係資本の蓄積はかなり急速に進んでおり、それが急激に増加するイラン人労働者の日本での組み込みを可能にしたともいえるだろう。

さらにその後は、ブローカーに代えて日本人との社会関係資本を蓄積していくことにより、転職が可能になった。このようなホスト社会とのつながりは、移住者の絶対数が少ない日本で非正規滞在者が生き残るには不可欠のことかもしれないが、こうした知見は他の事例と比較してどのような異同があるのか。移民ネットワーク研究の本場ともいえるアメリカの事例や、筆者らが継続中のアルゼンチンからのデカセギのデータとの比較により、本稿で開示したデータをさらに分析していきたい。

【注】

- (1) 移民ネットワークについては、筆者もたびたび言及してきたし実証のための材料も提示してきたため、本稿では繰り返さない（樋口 2002a, 2002b, 2005；樋口・稲葉・丹野・福田・岡井 2007；樋口・稲葉・丹野・樋口 2004；稲葉

2004；梶田・丹野・樋口 2005)。

- (2) わずかに丹野 (1999) が知見に積み増ししている程度である。
- (3) 本稿は、出稼ぎイラン人の経験に関する調査のデータ開示を目的としている。渡日編たる稲葉・樋口 (2006)、帰国編たる樋口・稲葉 (2008) に続き、本稿は滞日編として最後のデータ開示論文となる。滞日編については、求職や転職以外の社会文化的側面についての考察を、すでに樋口他 (2007) や樋口 (2008) で発表しているため、本稿では求職と就労に限定して議論する。
- (4) ここでは、1ヶ月未満の仕事（やくざがいたので1週間で逃げ出した、2週間いたが仕事がほとんどないのでやめたなどによる）を含めていない。1ヶ月以上働いた場合のみを職歴として計数してある。
- (5) 求職ネットワークがもたらす帰結を詳細にみるには、製造業内部の区分が不可欠であるが、無効票が多くなるので細かな区分はしていない。自分が就労していた業種を覚えている回答者は過半数になるものの、「溶接」など担当していた作業しか覚えていない回答者も多かった。覚えていた回答者のなかで多かったのは、プラスチック加工、食肉製造、金属加工になる。
- (6) クルド人難民は、蕨市に多く居住することから彼らの集住地域をワラビスタンと呼ぶこともあるが、イラン人の場合そうした傾向はみられなかった。ほかにも特定地域への少数集団の集住はあり、藤沢市の湘南台駅周辺にアルゼンチン日系人が多く居住するのは、アルゼンチン一世が複数の派遣会社を湘南台で開業したことと密接な関係がある。ピーク時でも8000人程度だったといわれるアルゼンチン日系人のデカセギが、同胞の派遣会社に強く水路付けられたのに対し、イラン人の出稼ぎはより断片化されていたといえるだろう。
- (7) この番号は、稲葉・樋口 (2006) に準じている。以下すべて同じ。
- (8) このうちわかりにくいものについて説明しておこう。「人間関係の悪化」とは、雇用主や日本人従業員、あるいは外国人従業員同士の関係が悪くなり、そのため仕事をやめた場合を指す。「外国人がいない」は、周囲に同国人ないし知り合いがなくて寂しいからやめたものを示している。「家が無い」は、会社が住居を提供せず、自分でも住居を探せず会社内の一角で寝泊りするのに限界があったことを意味する。「警察が怖い」は、作中に高速道路をよく利用するが、そのときに検問で警察に呼び止められることが多いのでやめたという事例を指す。
- (9) ただし、ここでのいう仕事の減少とは残業時間が減ったという程度のものではない。月の半分は仕事がなかった、週に3日しか仕事がなかったという回答がほとんどであり、その点で残業が減ったから転職したという日系人の労働市場

とは大きく異なる。イラン人は、よりマージナルな位置にあったことがうかがわれる。

- (10) 本稿のもととなった調査は、すでに帰国してから過去の経験を尋ねているだけに、日本語能力にせよネットワークにせよ就労時点での状況を判断することはできない。
- (11) 非正規の移住労働者ではないが、アルゼンチンからのデカセギについて筆者らは、同様の調査を行っている。調査は2009年夏に終る予定であり、それから比較検討をしていきたい。
- (12) この点については、稲葉・樋口（2006）でデータを示したので繰り返さない。

文献

- Drever, Anita I. and Onno Hoefmeister, 2008, “Immigrants and Social Networks in a Job-Scarce Environment : The Case of Germany,” *International Migration Review*, 42 : 425-48.
- Granovetter, Mark, 1995, *Getting a Job : A Study of Contacts and Careers*, 2nd ed., Chicago : University of Chicago Press. (=1998, 渡辺深沢『転職 —— ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房.)
- 樋口直人, 2002a, 「国際移民におけるメゾレベルの役割 —— マクロ・ミクロモデルをこえて」『社会学評論』52巻4号.
- , 2002b, 「国際移民の組織的基盤 —— 移住システム論の意義と課題」『ソシオロジ』145号.
- , 2005, 「国際移民と社会的ネットワークの再編成 —— 滞日ブラジル人企業家を事例として」『徳島大学社会科学研究』18号.
- , 2008, 「『国境を越えた恋愛』のその後 —— 帰国後のイラン人を訪ねて」『国際人権ひろば』78号.
- ・稲葉奈々子, 2003, 「滞日バングラデシュ人労働者・出稼ぎの帰結 —— 帰還移民50人への聞き取りを通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』36号.
- , 2004, 「マージナル化か, ニッチ形成か —— 滞日バングラデシュ人の労働市場, 1985-2001」『茨城大学地域総合研究所年報』37号.
- , 2008, 「滞日イラン人・帰国の経緯とその後 —— 出稼ぎイラン人の軌跡・離日編」『茨城大学地域総合研究所年報』41号.
- ・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文, 2007, 『国境を越える

——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社。

樋口里華・稲葉奈々子・丹野清人・樋口直人, 2004,「ネットワークは国境を越えて——帰国したイラン人労働者が不動産開発を始めるまで」『九州国際大学国際商学論集』15巻3号。

日名子暁, 1992,『経・年・国籍不問——外国人労働者が100万人になる日』ダイヤモンド社。

稲葉奈々子, 2004,「パリのスクオッターにおけるエスニックな紐帯の切断と再生」『アジア太平洋レビュー』1号。

——・樋口直人, 2003,「滞日バングラデシュ人労働者の職業経歴」『コミュニケーション学科論集』14号。

——, 2006,「イラン人来日の背景と経緯——出稼ぎイラン人の軌跡・渡日編」『コミュニケーション学科論集』19号。

稲上毅他, 1992,『外国人労働者を戦力化する中小企業』中小企業リサーチセンター。

梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005,『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。

倉真一, 1995,「景気後退下における在日イラン人——出身階級・生活機会およびその獲得戦略を中心に」『年報社会学論集』8号。

丹野清人, 1999,「外国人労働者の法的地位と労働市場の構造化——日本における西・南アジア系就労者と日系ブラジル人就労者の実証研究に基づく比較研究」『国際学論集』43号。

(付記) 調査にあたって研究の意義を認めてくれ、インタビューに長時間お答えいただいた方々に深く感謝したい。本稿は、九州国際大学共同研究費と科学研究費による研究成果である。